

# 歌志内市財政健全化計画

(平成18年度～23年度)

「再チャレンジ～持続可能な財政基盤の確立」から

「小さなマチにも笑顔いっぱい、元気いっぱい、  
野に山に花が咲く」へ

平成19年3月

歌 志 内 市

# 歌志内市財政健全化計画

## 目 次

1 はじめに	1
2 財政の現状と財政収支見通し	2
(1) 財政の現状	2
(2) 財政収支見通し	9
(3) 財政健全化計画の必要性	13
3 財政健全化計画	15
(1) 基本方針	15
①基本テーマと考え方	
②計画期間	
③基本目標	
(2) 財政健全化計画所要額	15
(3) 具体的方策	16
①市民の財産と生命を守るため最小限の住民福祉サービス事業を堅持	
②職員数の削減を進め行政機構のスリム化	
③税等の徴収強化	
④直営事業すべての見直しを進め、「民にできるものは民」に移行	
⑤財政非常事態宣言！	
⑥適正な受益者負担	
⑦遊休地、遊休施設等資産の売却	
⑧その他	
(4) 財政健全化計画実施計画と実施後の姿	22
①計画内容及び効果額	
②健全化計画実施後の普通会計財政収支見通し	
③職員数の推移	
④基本目標の達成見込み	
(資料)	
市立病院事業会計運営状況	(1)
財政健全化収支計画	(2)
部門別職員数の推移	(3)
実質公債費負担の将来推計	(4)
各年度普通会計建設予定事業	(5)

## 1 はじめに

歌志内市は、石炭産業を基幹産業として発展してきましたが、国のエネルギー政策の転換により石炭産業は相次ぐ合理化が行われ、第8次石炭政策により平成7年3月には、唯一の基幹産業であった空知炭礦が閉山となり地域経済が崩壊の危機にさらされました。

このため、崩壊の危機を回避するために、閉山後の地域振興策事業、後処理対策事業、炭鉱跡地取得事業や福祉施設等整備に約106億円の事業を実施してきたところであります。

人口は、炭鉱最盛時には、約46,000人でありましたが相次ぐ炭鉱の閉山により年々減少し、平成18年4月1日現在で5,309人と、人口が88.5%減少したことになります。

市民税や炭産税はもとより固定資産税等も激減となり、平成17年度の市税は2億5,200万円で、歳入総額に占める割合は4.2%で、財政運営は地方交付税に依存せざるを得ない状況となっています。

また、平成12年度から空知産炭地域総合発展基金より不適切な長期借入れを行ったため、平成17年度末の借入残高14億9,680万円を平成18年度において一括償還することとなりました。

平成11年度から、住民のご理解をいただき「歌志内市行財政改革推進計画」を策定し行財政改革に取り組み、平成18年度からは「歌志内市行財政改革の取り組み（集中改革プラン）」により新たな行財政改革に取り組んでいましたが、空知産炭地域総合発展基金の一括償還を行うために、これまでの行財政改革ではカバーできないほどの収支不足が予想され、さらに収支不足を補てんする基金も底をついているため、大幅な収支計画の見直しを図らなければならない状況となりました。

現在、北海道の自治体合併組み合わせ案で同じグループとなった2市3町（砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町）で合併の可能性を財政面から探る「地域作り懇談会」を発足させ、現行の合併特例法の期限である平成21年度までの市町村合併も視野に入れて検討していますが、歌志内市の未来のためには、赤字再建団体への転落を回避し持続可能な行財政運営を図るために、財源不足の解消に向けての歳入の確保、歳出の改革を徹底し、財政の健全化を進めていく必要があります。

この計画は、中期的な財政の見通しを立て、見込まれる財源不足を解消するために最大限の自助努力を行い、今後においても安定的に持続可能な行政の姿を展望するため、その方策を示すものであり、この計画が今後の自治のあり方や市町村合併へと結びついていくものと考えます。

## 2 財政の現状と財政収支見通し

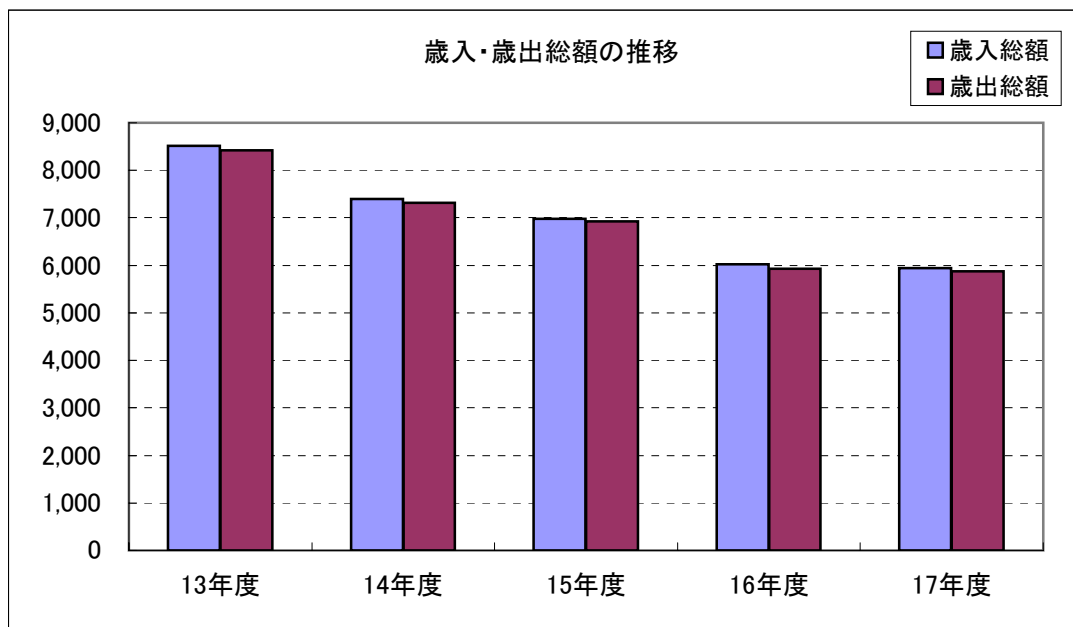
### (1) 財政の現状

平成13年度～平成17年度普通会計決算の状況

(単位：百万円)

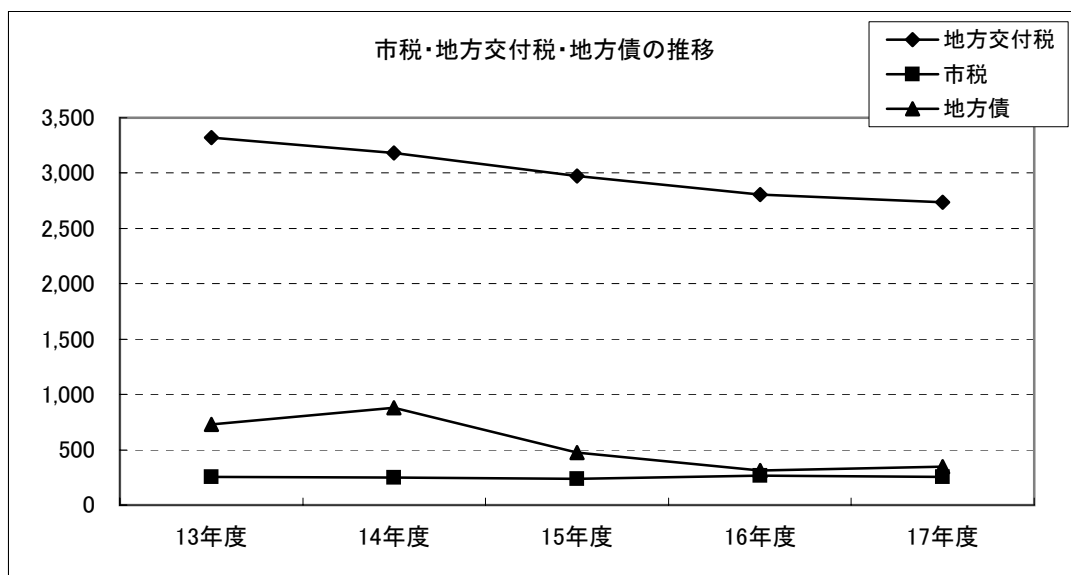
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
<b>(歳入)</b>					
市税	256	249	240	267	252
地方交付税	3,318	3,179	2,974	2,803	2,738
分担金及び負担金	475	459	444	431	432
使用料及び手数料	411	420	311	348	357
国庫支出金	2,018	953	1,393	754	831
道支出金	126	115	120	102	105
繰入金	133	126	246	311	285
諸収入	758	747	585	473	369
地方債	730	882	475	313	349
その他	286	261	194	219	225
<b>(歳入合計)</b>	<b>8,511</b>	<b>7,391</b>	<b>6,982</b>	<b>6,021</b>	<b>5,943</b>
<b>(歳出)</b>					
義務的経費	3,268	3,223	3,237	3,178	3,189
うち人件費	1,398	1,310	1,279	1,268	1,182
うち扶助費	685	690	714	729	707
うち公債費	1,185	1,223	1,244	1,181	1,300
普通建設事業費	1,355	1,325	589	403	631
物件費	1,142	1,099	849	843	843
維持補修費	64	48	27	37	33
補助費等	1,652	665	1,362	702	474
繰出金	730	722	687	578	575
その他	204	234	171	190	133
<b>(歳出合計)</b>	<b>8,415</b>	<b>7,316</b>	<b>6,922</b>	<b>5,931</b>	<b>5,878</b>
<b>歳入歳出差引</b>	<b>96</b>	<b>75</b>	<b>60</b>	<b>90</b>	<b>65</b>

(単位：百万円)



(歳入の主なもの)

(単位：百万円)



### ◎市税

長引く景気低迷や人口の減少により市税は減少傾向にありますが、収納率向上のための取り組みや超過課税の実施により、平成13年度と17年度を比較し、4百万円（1.6%）の減少にとどめています。

### ◎地方交付税

国の構造改革による地方財政計画の縮小基調が強まったことにより減少を続け、平成13年度と17年度を比較し、580百万円（17.5%）減少しています。

### ◎地方債

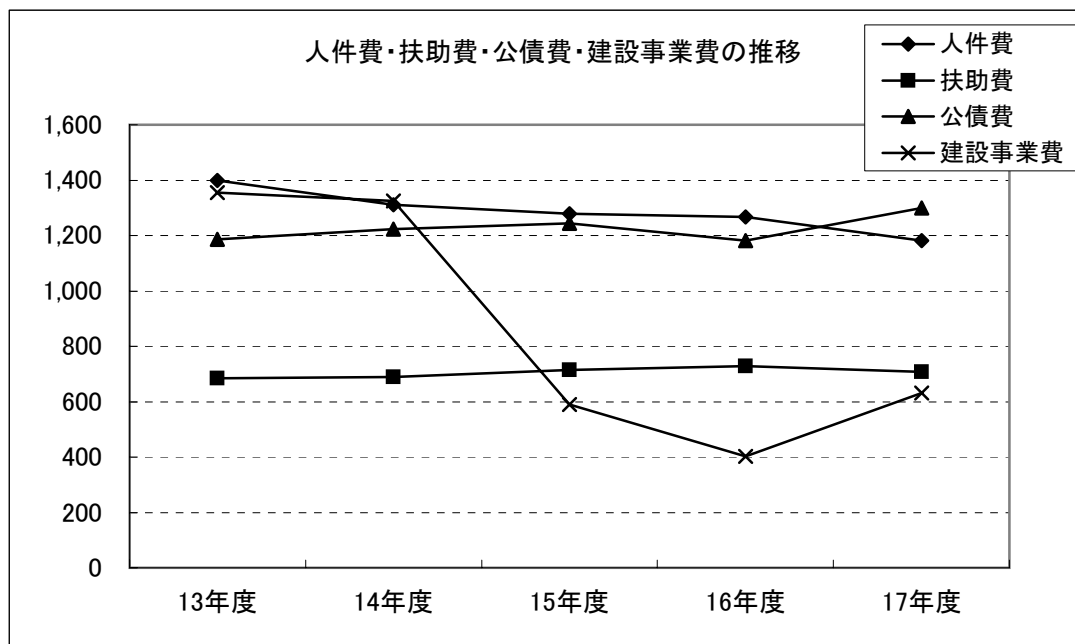
炭鉱閉山後の地域振興策事業を実施したため、平成14年度までは発行額が増加していますが、その後は建設事業費の抑制と公債費負担適正化計画の策定・実施により発行額は減少しています。（平成13年度と17年度を比較し、381百万円（52.2%）減少）

### ◎歳入総額

歳入総額は、上記の主要因により平成13年度と17年度を比較し、2,568百万円（30.2%）の大幅減となっており、財政規模は縮小傾向にあります。

(歳出の主なもの)

(単位：百万円)



#### ◎人件費

人件費は、毎年減少し続けています。行財政改革により退職者の不補充、超過勤務手当支給率の削減、期末勤勉手当の削減を継続して実施しているため、平成13年度と17年度を比較し、216百万円（15.5%）減少しています。

#### ◎扶助費

生活保護率が年々上昇していることと比例し、生活保護費も増加傾向にあることから、扶助費は平成13年度と17年度を比較し、22百万円（3.2%）増加しています。

#### ◎公債費

平成7年3月に炭鉱が閉山し、閉山後の後処理対策、地域振興策事業に対する償還ピークが平成15～16年度のため、増加しています。

また、本来であれば平成17年度は減少するところですが、空知産炭地域総合発展基金の運用による返済金を公債費として算入することとなったため、さらに増加することとなりました。

#### ◎普通建設事業費

平成13～14年度に一般廃棄物最終処分場建設や東光線道路改良事業を実施したため、事業費は増えていますが、その後は公債費発行抑制を考慮し事業を厳選しているため平成17年度では13年度の半分以下（53.4%減）まで減少しています。

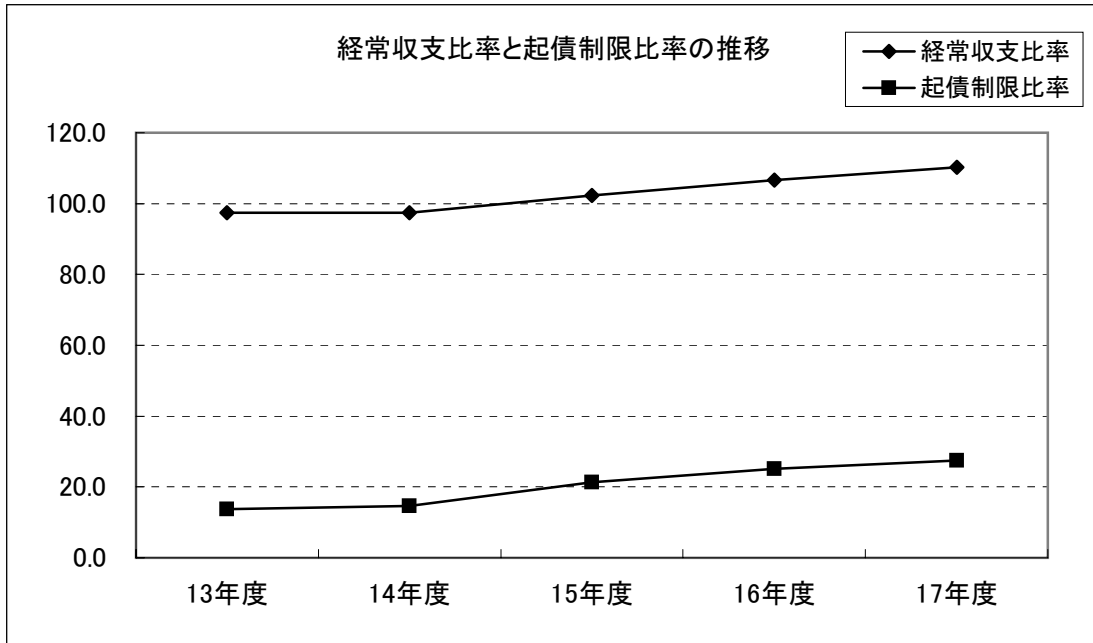
#### ◎その他

事務事業や補助・交付金事業の見直しなど、行財政改革を継続して実施しているため、予算規模は平成17年度では13年度の半分近く（45.7%減）まで減少し、歳入に見合う歳出としています。

#### ◎歳出総額

歳出総額は、上記の主要因により平成13年度と17年度を比較し、2,537百万円（30.1%）の大幅減となっており、財政規模は縮小傾向にあります。

(単位：%)



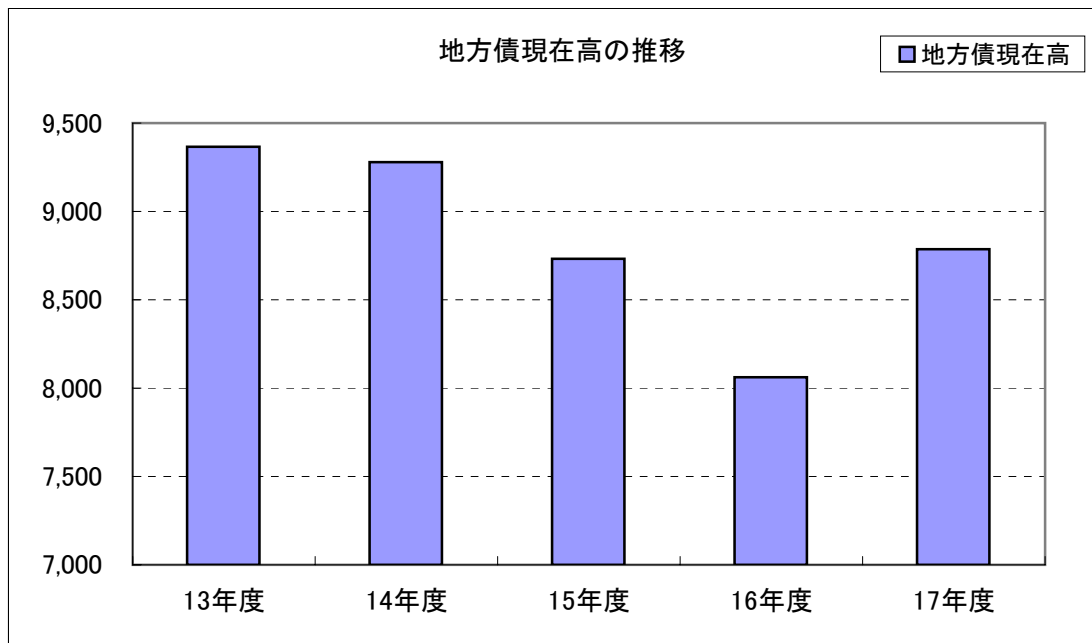
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収支比率	97.4	97.4	102.2	106.7	110.2
起債制限比率	13.8	14.6	21.4	25.2	27.4

◎経常収支比率

人件費など経常経費の削減に努めてはいるものの、財政規模に対する職員数が多いことや市税・地方交付税など経常一般財源の落ち込みが大きく影響するため上昇傾向にあり、極めて危険な水準にまで達しています。一般的には75%以下が適切と言われています。

◎起債制限比率

空知産炭地域総合発展基金の運用による返済金を公債費として算入することとなったため、比率は上昇しています。この上昇傾向は、返済の目途をつけた平成18年度まで続く見込みで、元利償還金が減少すると比率は下がっていきます。一般的には14%以下が適切と言われています。



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
地方債現在高	9,367	9,279	8,733	8,061	8,788

◎地方債の現在高

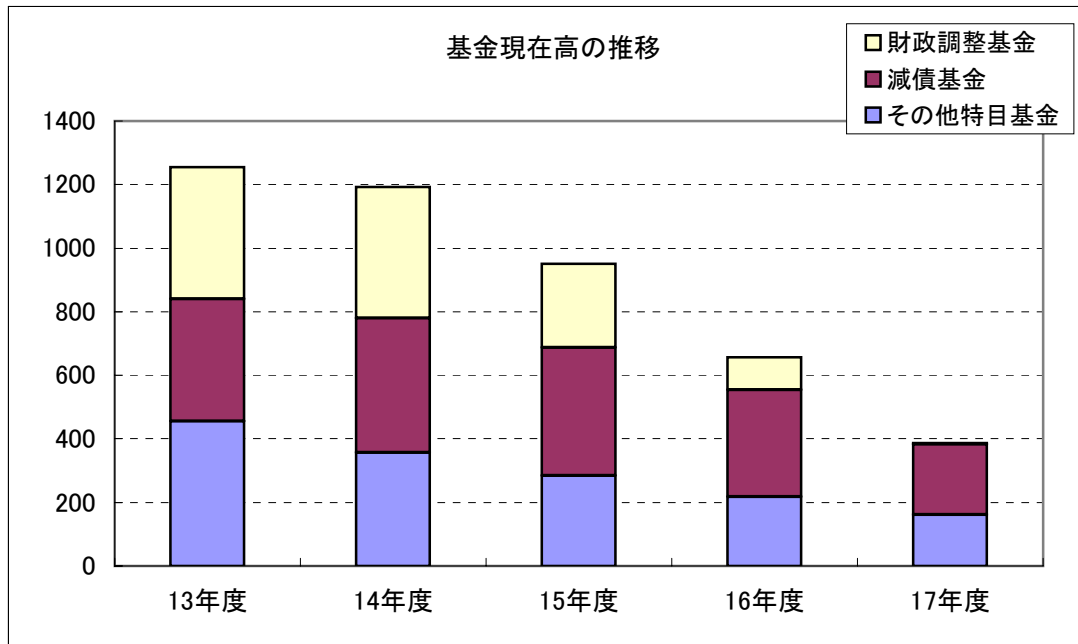
炭鉱の閉山に伴う後処理対策、地域振興策事業を実施してきたため、平成10年度を境に年々減少してきましたが、平成17年度は空知産炭地域総合発展基金を地方債として扱うこととなったため増加することとなりました。

◎平成17年度末の現在高

17年度末の現在高は、標準財政規模（17年度～2,470百万円）に対する比率が3.56倍となっており、極めて高い水準となっています。

平成13年度～17年度基金現在高の状況

(単位：百万円)



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政調整基金	414	414	264	104	4
減債基金	384	422	401	336	222
その他特目基金	456	357	285	217	161
合計	1,254	1,193	950	657	387

◎基金の現在高

年々減少しており、特に平成15年度からの減少が著しくなっています。これは、人口減少による歳入の減と炭鉱閉山に要した地方債の償還がピークを迎えたため、その財源として基金を繰り入れたことが主な要因です。基金の現在高は、17年度末で387百万円と13年度に比べ867百万円（69.1%減）減少しています。

平成13年度～17年度財政力指数の状況

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政力指数	0.103	0.101	0.104	0.108	0.113

◎財政力指数

ほぼ同じ水準で推移しています。標準的な行政運営に係る経費に対して収入は1割程度しか見込まれず、典型的な地方交付税依存体質の脆弱な財政基盤と言えます。

平成16年度決算における類似団体（0-5）との比較（構成比）

	類似団体	歌志内市	差し引き
<b>（歳入）</b>			
市税	21.8%	4.4%	-17.4
地方交付税	31.5%	46.6%	15.1
分担金及び負担金	0.6%	7.2%	6.6
使用料及び手数料	3.8%	5.8%	2.0
国庫支出金	12.0%	12.5%	0.5
道支出金	4.2%	1.7%	-2.5
繰入金	5.6%	5.2%	-0.4
諸収入	3.1%	7.9%	4.8
地方債	8.5%	5.2%	-3.3
その他	8.9%	3.5%	-5.4
（歳入合計）	100.0%	100.0%	
<b>（歳出）</b>			
義務的経費	49.8%	53.6%	3.8
うち人件費	22.1%	21.4%	-0.7
うち扶助費	15.8%	12.3%	-3.5
うち公債費	11.9%	19.9%	8.0
普通建設事業費	11.4%	6.8%	-4.6
物件費	13.8%	14.2%	0.4
維持補修費	0.7%	0.6%	-0.1
補助費等	11.9%	11.8%	-0.1
繰出金	7.9%	9.7%	1.8
その他	4.5%	3.3%	-1.2
（歳出合計）	100.0%	100.0%	

※ 類似団体は、人口規模・産業構造の類似した都市の平均値であり、比較することで都市の特徴を見ることができます。  
（北海道では、留萌市が同じ類似団体となっています）

◎歳入

類似団体と比較して極端に構成比に差異が生じている項目は、市税と地方交付税です。歳入のうち、少ない市税を地方交付税で補っていることが特徴であり、脆弱な財政基盤だということが類似団体と比較しても明らかです。

◎歳出

ほぼ類似団体と同様の構成比となっていますが、普通建設事業は抑制しているため少なく、逆に閉山対策に対する償還金のため公債費が増えているのが特徴です。  
また、神威岳観光特別会計や市立病院事業会計への繰出金の影響により、繰出金の比率は類似団体に比べ若干高めです。

平成13年度～17年度ラスパイレス指数と職員数の状況

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
ラスパイレス指数	95.0	94.6	94.2	91.5	91.5
職員数	165	161	155	147	129
うち一般職員	161	157	151	143	126
（人口千人当たり）	27.2	27.1	26.7	26.0	23.5
うち教育公務員	4	4	4	4	3
うち臨時職員	0	0	0	0	0

16年度類似団体
97.6
60.0
10.7

行財政改革により退職者の不補充、期末勤勉手当の削減等を継続して実施しているためラスパイレス指数は年々減少しており、類似団体の指数と比較しても給与水準は低い。しかし、職員数（普通会計）を比較すると類似団体が60人に対し143人（16年度）と2.38倍、人口千人当たりの一般職員数を比較すると、類似団体が10.7人に対し26.0人（16年度）と2.4倍となっており早急な対応が必要となっています。

※ラスパイレス指数～職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、地方公務員の給与水準を表すものとして、国家公務員行政職職員の俸給を100として比較を行う。

## (2) 財政収支見通し

平成18年度決算見込み・19～23年度普通会計財政収支見通し

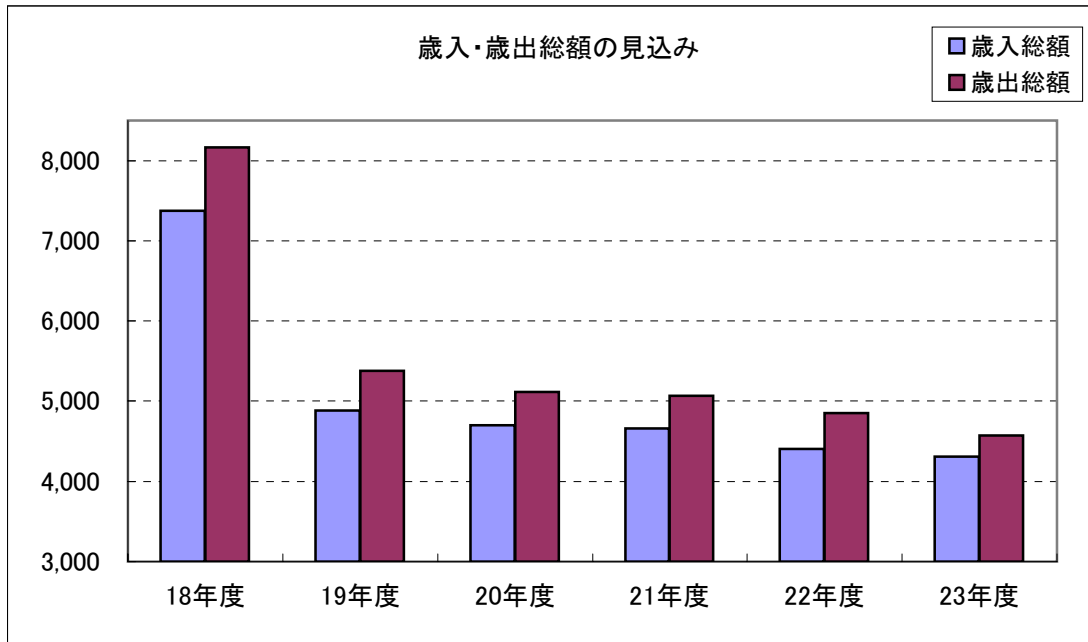
(単位：百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<b>(歳入)</b>						
市税	251	280	271	257	250	243
地方交付税	2,584	2,497	2,375	2,191	2,060	2,037
分担金及び負担金	426	434	431	429	427	424
使用料及び手数料	431	451	446	441	436	431
国庫支出金	712	568	538	661	499	517
道支出金	86	89	89	89	89	89
繰入金	352	2	2	2	2	2
諸収入	1,011	253	253	253	253	250
地方債	261	214	206	246	298	228
その他	1,257	94	91	89	87	86
<b>(歳入合計)</b>	<b>7,372</b>	<b>4,883</b>	<b>4,704</b>	<b>4,659</b>	<b>4,401</b>	<b>4,307</b>
<b>(歳出)</b>						
義務的経費	4,381	2,850	2,712	2,581	2,399	2,195
うち人件費	1,132	1,194	1,130	1,109	1,073	932
うち扶助費	683	709	709	709	700	700
うち公債費	2,565	947	873	764	626	563
普通建設事業費	539	337	276	448	361	314
物件費	1,095	1,010	1,009	1,014	1,139	1,143
維持補修費	28	27	27	27	27	27
補助費等	1,237	445	437	433	413	419
繰出金	504	557	500	402	347	307
その他	383	153	158	163	165	167
<b>(歳出合計)</b>	<b>8,168</b>	<b>5,380</b>	<b>5,119</b>	<b>5,069</b>	<b>4,850</b>	<b>4,570</b>
<b>歳入歳出差引</b>	<b>-796</b>	<b>-497</b>	<b>-415</b>	<b>-411</b>	<b>-449</b>	<b>-263</b>

### ◎推計方法

- 18年度決算見込みについては、12月補正までの現計予算をベースとして、今後の見通し、近年の動向を勘案した推計値により算出しています。
- 18年度決算見込みは、空知産炭地域総合発展基金の一括償還を行い、市有財産売却益、各種基金の取り崩し、土地開発公社の解散など自助努力を含めた推計値です。
- 平成22年度国勢調査人口を4,500人と見込み推計をしています。
- 推計に際し、人口減少率…年△2.9%、世帯減少率…年△1.5%、児童減少率…年△4.4%（それぞれ3か年の平均）を参考として推計しています。
- 19年度以降の収支見通しの主な推計方法は以下の通りです。
  - (1) 市税、地方交付税は、現時点における税財政制度を基本として、近年の動向を勘案した推計値により算出しています。（市税は年3.6%減、普通交付税は経常的経費を年4.6%減、その他の経費は別途算出し、結果として普通交付税は年平均5.1%減としました。）
  - (2) 特別交付税は、H19は8.6%減、H20から△13.4%減（H18当初予算比）として推計しました。
  - (3) 地方債は、建設事業費に対応して積算しています。なお、減税補てん債は皆減、臨時財政対策債は、各年H18比10%減で見込んでいます。
  - (4) 所得譲与税は皆減、地方特例交付金はH21から廃止としています。
  - (5) 人件費は、退職者不補充を継続する前提で算出しています。
  - (6) 公債費は、既発債の確定値と新発債の推計値により積算しています。
  - (7) 普通建設事業費は、今後必要と思われる一定程度の事業を想定して積算しています。
  - (8) その他歳入歳出は、近年の動向、18年度現計予算をベースに、人口・世帯の減少率や各会計からの収支見通しをもとに全体を積算しています。

(単位：百万円)

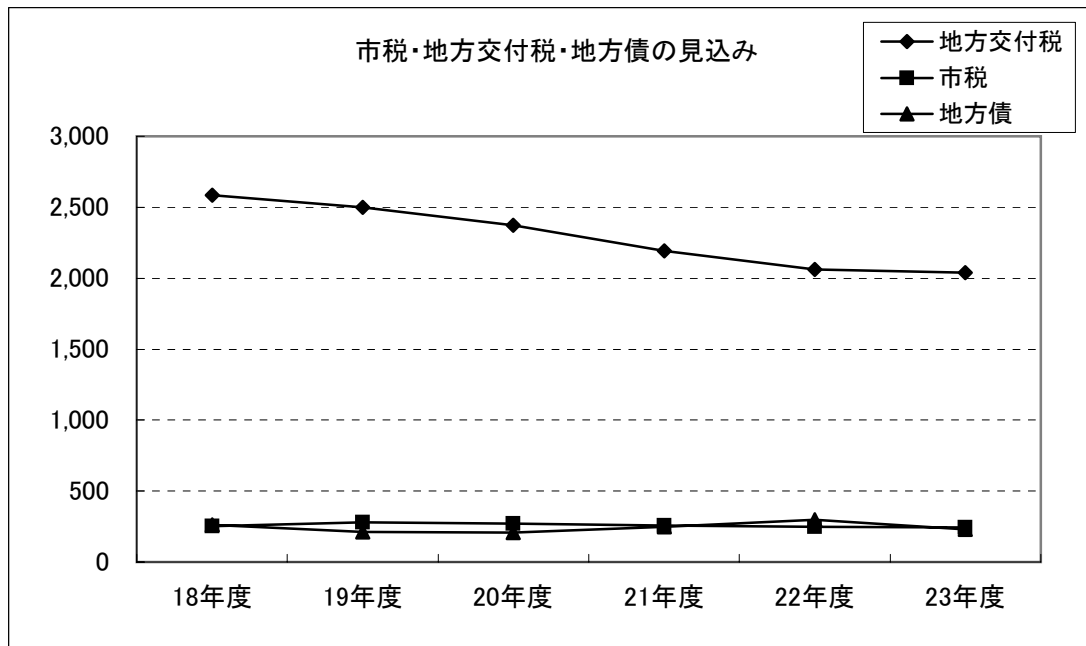


	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収支不足額	-796	-497	-415	-411	-449	-263

- ◎ 18年度決算見込みは、空知産炭地域総合発展基金を一括償還したため、市有財産売却益、各種基金の取り崩し、土地開発公社の解散など自助努力を行っても赤字決算となります。
- ◎ 上の図のとおり、18年度以降すべての年度において赤字となっており、単年度赤字額も23年度には263百万円の赤字が見込まれます。  
このまま、現在行っている行財政改革続けていても19年度には確実に”赤字再建団体”へ転落することとなります。

(歳入の主なもの)

(単位：百万円)



◎市税

19年度は定率減税廃止などにより一時的に微増すると見込まれますが、その後は人口減少とともに税収も減少する見込みです。また、21年度は3年に1度の固定資産税評価替えの年であり、評価額の一層の下落が予想されています。

◎地方交付税

国の新たな地方分権制度改革への取り組み等を考慮し、また財政規模の縮小に伴う交付税の減少を考慮し、過去の交付実績や公債費の今後の推移を推計し、普通交付税は年平均で5.1%減を見込んでいます。

◎地方債

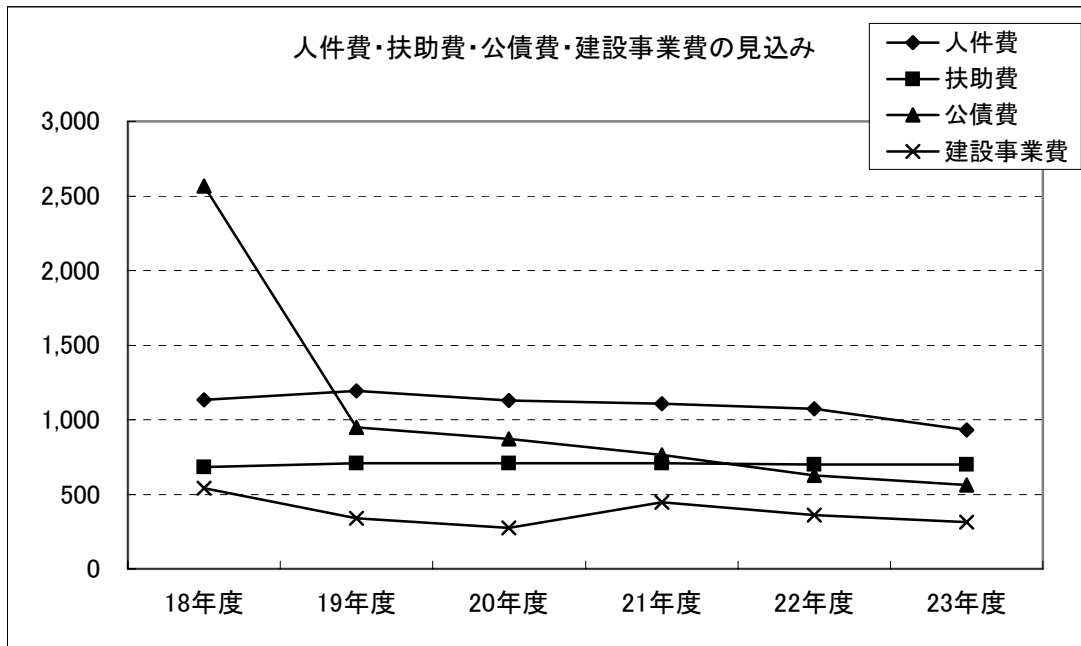
地方債は、公債費負担適正化計画や地方債現在高を考慮し、建設事業費を抑制する中で発行レベルを相当程度抑え込んで見込んでいます。

◎その他

歳出を補うための地方交付税と繰入金の減少が収支不足の最たる原因となっています。その結果、歳入総額は23年度と18年度を比べ3,065百万円(41.6%)減少となる見込みです。

(歳出の主なもの)

(単位：百万円)



◎人件費

従来より実施してきた退職者不補充を継続するため、年々減少する見込みです。

◎扶助費

大きな変動要素はなく、ほぼ現状を維持しながら推移していく見込みです。

◎公債費

18年度は空知産炭地域総合発展基金を一括償還するため突出していますが、その後は徐々に減少していく見込みです。

◎建設事業費

普通建設事業費は、既に建設中の歌神地区改良住宅を見込んだほか、19年度からの歌神団地や21年からの中村中央地区改良住宅を予定しており、21年度には一時的に増加するものの、総体事業費は縮小基調から更に抑制する推計となっています。

◎その他

18年度は公債費で空知産炭地域発展基金を一括償還するため、歳出総額が突出しているものの、歳出総額は23年度に18年度比べ3,598百万円(44.0%)減少となる見込みです。

### (3) 財政健全化計画の必要性

本市が現在まで取り組んできた行財政改革は、「歌志内市行財政改革推進計画」により平成11年度から実施しており、その主な内容と過去における決算の状況や財政収支見直しなどから見た重要なポイントや課題を次のとおり整理することとします。

#### ◎現在までの主な取り組み

「歌志内市行財政改革推進計画」（平成11年度～）以降の効果額

単位：百万円

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	合計
人件費	26	118	79	149	149	138	159	818
物件費	9	7	0	5	6	3	28	58
補助費等	4	29	0	8	8	12	23	84
扶助費	8	30	0	0	0	0	0	38
維持補修費	1	4	0	0	0	0	0	5
繰出金	1	0	0	8	34	47	45	135
歳入	8	14	0	19	10	0	24	75
計	57	202	79	189	207	200	279	1,213

- (H11)
  - ・職員数22%削減（H11～16年度末まで：病院事業会計等も含めた全職員）
  - ・職員退職者不補充（H11～）
  - ・職員管理職手当引き下げ（H11～）
  - ・議員報酬月額2～8千円削減、期末手当10%削減（H11～）
  - ・煙筒掃除経費助成事業の廃止
  - ・老人クラブ指導者市外研修会の廃止
  - ・本町テニスコート廃止
  - ・アリーナチロル優待券交付事業の廃止
  - ・チビッコ広場の廃止（6か所）
- (H12)
  - ・職員期末勤勉手当役職加算廃止（H12～）
  - ・特別職3月期末手当全廃（H12～13）
  - ・上歌プール廃止
  - ・敬老年金の廃止
  - ・米寿の祝い事業廃止
  - ・金婚祝記念品贈呈事業廃止
  - ・敬老パス交付事業廃止
  - ・健康センター等利用優待事業の縮減(50%減)
- (H14)
  - ・職員期末勤勉手当18%削減（H14～）
  - ・特別職報酬3～7%削減、期末手当18%削減
  - ・歌神プールの廃止
  - ・観光館の休止
  - ・ごみ処理手数料新設（可燃ごみ1ℓあたり2円、生ごみ1ℓあたり8円）
- (H15)
  - ・特別職報酬6～8%削減、期末手当18%削減（H15～）
  - ・議員定数の減(14人→12人)
  - ・歌神体育館廃止

- (H16) ・収入役制度廃止
- ・市役所中村出張所廃止
  
- (H17) ・公衆便所休止2か所、廃止1か所
- ・墓地管理人廃止
- ・市営球場管理人廃止
- ・市役所電話交換室廃止
- ・くうかん鳥（空き缶リサイクル）事業の廃止
- ・市道街灯間引き点灯・ロードヒーティング区間調整
- ・出生（出産）祝金交付事業の廃止
- ・成人式記念品等廃止

#### ◎ポイント・課題整理

- ・18年度収支見込み以降、深刻な収支不足となっている。
- ・18年度からの6か年で、単年度最大796百万円、総額2,831百万円の収支不足が見込まれ、”赤字再建団体への転落”は確実となる。
- ・類似団体との比較では、公債費と繰出金が上回っており、歳入では市税が少ない。
- ・一般財源の大半を占める地方交付税は、減少傾向にあり人口減少等の影響により増加は期待できない。
- ・人口千人当たりの一般職員数は、類似団体と比較すると2.4倍（平成16年度比較：消防職員含む）と高い。
- ・経常収支比率は、極めて危険な水準まで上昇している。比率を下げるには義務的経費をはじめ経常経費の一層の削減が必要となる。
- ・起債制限比率は上昇傾向にあり、空知産炭地域総合発展基金の運用による返済金の目途をつけた平成18年度まで続くが、その後は下降する見込み。
- ・地方債現在高は減少傾向にあるが、標準財政規模に対する比率は3.55倍と依然として高水準にある。
- ・基金現在高は、17年度末に387百万円と減少しており、18年度には空知産炭地域発展基金の償還財源としてほとんどの基金を取り崩す予定のため、今後は基金の活用は期待できない。

#### ◎財政健全化計画の必要性

平成11年度の「歌志内市行財政改革推進計画」策定以降、様々な取り組みを行い、行財政改革を行ってきました。その効果もあり、17年度決算までは何とか収支を合わせることができました。

しかし、18年度以降は状況が大きく変わります。人口減少による市税や地方交付税の大幅減に加え、空知産炭地域総合発展基金の運用金の一括償還を行ったため、これまでの行財政改革ではカバーできないほどの収支不足が予想されます。さらに収支不足を補てんする基金も底をつき、平成18年3月に策定した「歌志内市行財政改革の取り組み（集中改革プラン）」に基づいて行財政改革を継続しても、確実に”赤字再建団体”へ転落することは必至です。

したがって、今後二度とこのような状況に陥らないよう財政健全化計画を策定し、中期的な展望から財政状況の見直しを行い、大胆な取り組みを行うことが必要となります。

### 3. 財政健全化計画

#### (1) 基本方針

##### ① 基本テーマと考え方

「再チャレンジ～持続可能な財政基盤の確立」から  
「小さなマチにも笑顔いっぱい、元気いっぱい、野に山に花が咲く」へ

赤字再建団体転落という財政危機から脱却するために根本的な体質の改善を行い、将来にわたって持続可能な弾力性のある財政基盤を確立し、結果として地域住民が小さいながらも明るく幸せに暮らすことができるマチを目指す。

##### ② 計画期間

平成18年度から23年度までの6か年とします。

計画期間中、前期3か年を赤字再建団体転落回避のための体質改善期間とし、後期3か年を持続可能な財政基盤を確立するための強い身体を形成する期間と位置付け、今後に渡り財政危機に陥らない財政基盤を確立する。

##### ③ 基本目標

- 健全化の大前提として、赤字再建団体への転落を回避（単年度収支不足額が標準財政規模の20%を超えない）します。
- 平成18年度から23年度までの財政収支見通しにおける収支不足額を解消します。
- 類似団体と比較して多い職員数については、退職者不補充、勸奨退職、指定管理者制度による身分移行等により削減を行います。
- 実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づき、23年度末で18%未満（3か年平均）を目標とします。
- 起債制限比率も、公債費負担適正化計画に基づき、23年度末で10%未満（3か年平均）を目標とします。
- 普通建設事業のうち、実施中の大型事業（歌神改良住宅）については、財政好転時まで休止とします。（ただし、損壊あるいは防犯上の危険が伴う老朽住宅の除去事業については、最低限行うものとします。）
- 普通建設事業のうち、計画中の大型事業（歌神団地、中村中央地区）については、財政好転時まで建替計画を凍結します。
- 普通建設事業のうち、生活に密着する必要最低限の除雪車両、救急用車両購入については、当初予定よりも1～2年程度先送りして実施します。
- 普通会計における建設事業に対する地方債は、平成19～20年度の2か年について発行を行わず、後年度負担の軽減を図ります。
- 地方債現在高は、23年度末で標準財政規模の3倍以下を目安とします。

#### (2) 財政健全化計画所要額

平成18年度から23年度の6か年で単年度最大796百万円、総額2,831百万円の収支不足が見込まれますので、財政健全化計画所要額は、6か年で2,831百万円とします。

(単位：百万円)

内容	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
所要額（不足額）	796	497	415	411	449	263	2,831

### (3) 具体的方策

財政健全化計画所要額を踏まえ、8項目から財政状況を見直し、具体的な方策により取り組むこととします。

#### ①市民の財産と生命を守るため最小限の住民福祉サービス事業を堅持

- ・冬の安全～除排雪事業の確保
- ・高齢独居世帯への生活不安解消
- ・災害、防火管理体制の徹底

(単位：千円)

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
老人家庭除雪ヘルパー利用者負担増額 所得状況勘案→一律2,500円/月 3	880	880	880	880	880	880
除雪経費助成額見直し(屋根) 所得状況勘案→一律50%負担 3	120	120	120	120	120	120
給食宅配サービス自己負担見直し 1食 200円→400円 3	1,616	1,616	1,616	1,616	1,616	1,616
効果額	2,616	2,616	2,616	2,616	2,616	2,616

※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。

#### ②職員数の削減を進め行政機構のスリム化

- ・退職者不補充の継続
- ・職員給料の削減
- ・勤奨退職制度の見直し
- ・福祉施設の民間委託による職員数削減
- ・行政機構を見直し、最低限の職員のみで対応

(単位：千円)

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員 給与の見直し H18 4～12月：基本給6%減、手当5%減(実質10.7%) H19 1～3月：基本給8～10%減 H19 4月～ 基本給20%削減(手当実質20%削減) 特殊勤務手当縮減 退職者不補充の継続と指定管理による身分移行 7	83,538	171,368	176,084	172,217	140,659	141,481
職員 給与の見直し(特別養護老人ホーム) H19 基本給20%削減による効果額(H20以降は指定管理) 給与の見直しによる繰入金増(普通会計外のため)7		16,100				
職員 勤奨退職 勤奨退職の実施(各年1名見込) 7	0	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
特別職 H18 4～12月 報酬 市長20%、助役・教育長15%減、手当10%減 H19 1～3月 報酬：市長30%、助役・教育長25%削減 H19 4月～ 8 報酬：市長50%、助役・教育長45%削減	11,403	25,510	25,510	25,510	25,510	25,509
議員 H18 報酬4.4～6.3%減、手当20%減 H19～ 報酬、手当20%減 9	3,248	9,120	9,105	9,105	9,105	9,105
議員定数の減 12名→10名(2名減) 9		9,047	9,563	9,563	9,563	9,563
組織機構の見直し 市長部局7課22係(H18)から 12 (H19～)3課12Gへ		—	—	—	—	—
本庁舎の廃止 組織見直しに伴う別館への統合(二重経費の節減) 12	△4,790	5,935	5,935	5,935	5,935	5,935
その他人件費の抑制 嘱託職員の削減 組織機構の見直しにより可能な限り職員対応 10 10%程度抑制		5,174	5,117	4,571	3,594	3,525
行政機構のスリム化 賃金雇用の削減 組織機構の見直しにより可能な限り職員対応 12 5%程度抑制		1,379	1,379	1,285	984	984

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歌志内振興公社との委託業務の見直し 委託業務全般の見直し 振興公社のあり方についての見直し 10%程度抑制 13		←				→
		9,049	8,620	9,308	6,628	7,145
効果額						
※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。	93,399	258,282	246,913	243,094	207,578	208,847

### ③税等の徴収強化

・ 収納対策本部活動の充実、強化「めざそう、100%納税のマチ」

(単位：千円)

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市税等未収金徴収率向上 滞納未収金徴収率向上 未収金の1.5%目標 5	←					→
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
効果額						
※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

### ④直営事業すべての見直しを進め、「民にできるものは民」に移行

- ・ 施設売却による経営移管
- ・ 指定管理者制度導入
- ・ 公共施設の統廃合
- ・ 不採算事業からの撤退

(単位：千円)

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
いきがいセンター休館 14	←					→
	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934
ケアプランセンター(居宅介護支援事業所) 統合(2か所→1か所)と業務委託 14	←					→
	913	913	913	913	913	913
文珠会館の休止 14		←				→
		712	599	599	599	599
パークゴルフ場等公園管理業務 指定管理者制度の導入 13		←				→
		2,462	2,462	2,462	2,462	2,462
中村生活館の休止 14		←				→
		3,201	3,230	3,257	3,281	3,329
老人寮の休止 14			←			→
			3,849	3,876	3,900	3,921
ケアプランセンター(居宅介護支援事業所) 委託契約から民営化へ 13				←		→
				4,021	4,021	4,021
健康の村 売却による運営経費の減 14		←				→
		16,423	16,908	17,369	17,818	18,254
神威岳スキー場 指定管理者制度導入による特会への繰出金の減 17		←				→
		39,619	34,572	42,517	33,176	25,070
保養施設(かもし岳温泉) 指定管理者制度導入による特会への繰出金の減 17		←				→
		29,326	26,464	26,858	26,464	26,858
駐車公園附帯施設運営 指定管理者制度導入 13		←				→
		350	350	350	350	350
養護老人ホーム「楽生園」 指定管理者制度から民営化へ(建物等の売却も含めた検討) 13				←		→
				876	876	876
デイサービスセンター 指定管理者制度から民営化へ(建物等の売却も含めた検討) 13				←		→
				3,105	3,105	3,105

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
小学校の統合 既存校舎への統合検討	14			←	→	→
				11,558	11,558	11,558
特別養護老人ホーム（しらかば荘） 指定管理者制度の導入	13		←	→	→	→
			18,801	18,801	18,801	18,801
生活保護施設（親愛の家） 指定管理者制度の導入	13				←	→
					18,405	18,405
児童館の統合	14			←	→	→
				5,680	5,774	3,765
老人福祉センター管理委託	13		←	→	→	→
			2,991	3,016	3,041	3,097
効果額	3,847	95,940	114,073	148,192	157,478	148,318

※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。

### ⑤財政非常事態宣言！

- ・各種補助交付団体に対する補助交付金の削減 ・加入団体整理による負担金見直し
- ・類似事業の整理統合（事務分掌の整理、組織機構のスリム化）
- ・普通建設事業は継続事業のみを実施し、新規事業は住民生活に密着する必要最小限の事業を実施

（単位：千円）

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市民まつり実行委員会補助金廃止（市民まつり廃止）	←					→
	15	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
共同浴場組合補助金廃止 桜沢浴場廃止	←					→
	15	208	208	208	208	208
被保護世帯益・歳末見舞金廃止	←					→
	15	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
敬老会事業の見直し （75歳以上→80歳到達時）	←					→
	11	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362
健康センター等利用優待券事業の廃止	←					→
	11	3,314	3,314	3,314	3,314	3,314
介護手当給付事業の廃止	←					→
	11	186	186	186	186	186
遺児手当制度の廃止	←					→
	11	102	102	102	102	102
寝具乾燥サービスの廃止	←					→
	11	40	40	40	40	40
遠距離通学費補助金の見直し 対象学年の引き下げ（全学年→小3以下）	←					→
	15	578	578	578	578	578
体験学習交付金減額	←					→
	15	119	119	119	119	119
じん芥収集体制の見直し 収集車の減による運搬料の減 収集車 3台→2台体制へ（1台削減）	←					→
	13	10,581	10,581	10,581	10,581	10,581
ごみ不適正排出分別委託の見直し 町内会へ依頼	←					→
	13	773	773	773	773	773

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市議会だよりチラシ折込み料 委員会より支出	←					→
18	35	35	35	35	35	35
学校開放事業燃料費の削減	←					→
11	272	272	272	272	272	272
ケースワーカー増員による被保護世帯自立支援の強化 きめ細やかな指導による自立支援促進 扶助費の減と保護率の抑制	←					→
18		7,124	7,124			
団体への人的支援 社会福祉協議会への人的支援による運営強化	←					→
15		2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
図書館休館日の増（週2～3日）と図書購入費抑制	←					→
14		503	503	503	503	503
公民館の日曜日休館	←					→
14		823	823	823	823	823
郷土館の週末開館（金、土、日）	←					→
14		1,164	1,164	1,164	1,164	1,164
市営プール開設期間の短縮 「6/23～8/31」を「7/1～夏休み終了まで」に短縮	←					→
14		268	268	268	268	268
チビッコ広場・児童公園フェンス取付・取り外しの削減 フェンス取付か所を吟味し、必要箇所には職員対応	←					→
12		398	398	398	398	398
備品購入の節減 50%以上の経費節減を目標	←					→
12		1,570	1,566	1,502	1,352	1,352
消耗品購入の節減 20%以上の経費節減を目標	←					→
12		4,687	4,659	4,603	2,983	2,886
光熱水費など徹底した経費節減 5%以上の経費節減を目標	←					→
12		3,213	3,187	3,021	2,463	2,463
旅費の見直し 30%以上の経費節減を目標	←					→
12		1,313	1,312	1,312	1,138	1,138
補助金ベースからの再協議 補助金の徹底した見直し	←					→
15		6,539	12,272	18,006	18,006	18,006
交付金ベースからの再協議 交付金の徹底した見直し	←					→
15		1,207	1,160	1,206	1,166	1,206
負担金の見直し 負担金の徹底した見直し	←					→
15		2,281	2,287	2,253	2,273	2,239
業務委託経費（指定管理料・運搬料等含む）の見直し 指定管理料等も含む委託料全般の見直し検討（3%以上目標）	←					→
13		7,968	7,986	7,596	7,517	7,517
非常勤特別職報酬見直し	←					→
10		3,126	3,115	3,126	3,115	3,126
公共施設ダスキ Rental の廃止	←					→
12		315	315	315	315	315
維持補修費の見直し 20%以上の経費節減を目標	←					→
12		1,370	1,370	1,281	1,257	1,257
普通建設事業の見直し 生活に密着する必要最小限の事業を精査し、実施	←					→
16		9,946	△15,138	1,341	20,368	21,865

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
広告料の削減 広告・協賛原則廃止	←					→
18	100	100	100	100	100	100
政務調査費の削減 市議会政務調査費の廃止	←					→
15		600	600	600	600	600
効果額						
※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。	23,386	80,296	60,852	75,199	91,590	93,007

⑥適正な受益者負担

- ・軽自動車税の税率改正
- ・市有地貸付料

- ・ごみ分別手数料の改定

(単位：千円)

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
幼稚園手数料の値上げ・保育料減免見直し (入園料 4,000円→7,000円)	←					→
2	417	417	417	417	417	417
市営住宅駐車場使用料新設 (月額 1,500円)	←					→
2	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753
老人福祉センター浴室使用料 1回200円	←					→
2	499	499	499	499	499	499
軽自動車税の税率改正 税率改正(標準税率1.0→制限税率1.5) 7,200円→10,800円		←				→
1		2,893	2,987	3,065	3,154	3,245
ごみ分別収集手数料の見直し 受益者負担の見直しの検討(H14.10分別開始時より現行料金) 可燃 1ℓ 2円→2.5円 生ごみ 1ℓ 8円→10円			←			→
2			4,410	4,410	4,410	4,410
職員駐車場使用料・除雪費用負担 自家用車使用職員の使用料・除雪経費負担 月額500円程度		←				→
6		600	600	600	600	600
固定資産税減免の見直し (ショッピングセンター)		←				→
1		1,874	1,874	1,682	1,682	1,682
改良住宅市有地内駐車場貸付料新設 貸付収入による歳入の確保の検討(月額500円程度)		←				→
2		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
市有地貸付料の見直し 貸付収入による歳入の確保の検討		←				→
2		4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
福祉料金制度の廃止 水道・下水道料金の福祉料金制度廃止による水道企業団出資金の減			←			→
17			5,000	5,000	5,000	5,000
福祉料金制度の廃止 水道・下水道料金の福祉料金制度廃止による下水道繰出金の減			←			→
17			5,000	5,000	5,000	5,000
下水道料金見直し 料金改定による下水道繰出金の減 H18～30%アップ H21～20%程度アップ	←			←		→
17	14,755	14,755	14,755	19,426	19,621	19,817
H18 家庭用10m3 1,763円→2,280円						
効果額						
※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。	18,424	30,551	45,055	49,612	49,896	50,183

⑦遊休地、遊休施設等資産の売却

- ・文珠地区「旧工場施設」、観光館、いきがいセンター「りんりん館」など

(単位：千円)

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
いきがいセンター 売却による歳入の確保	←					→
4						

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
観光館 売却による歳入の確保	←					→
4						
遊休市有地等の売却・貸付	←					→
4 遊休市有地売却・貸付（市内19か所）による歳入の確保の検討 文珠地区「旧工場施設」、上歌地区「旧小学校敷地」						
効果額						
※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。	0	0	0	0	0	0

⑧その他

- ・病院事業の経営改善～不良債務解消等に向けた取り組み
- ・公営企業の経営効率化（下水道、観光、介護サービス）
- ・第三セクターの見直し
- ・その他

（単位：千円）

具体的項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
空知総合発展基金活用事業		←	→			
6 空知産炭地域基盤整備事業助成取扱規程により、対象事業を選定し2か年で実施する		45,000	45,000			
退職手当債	←					→
6 退職者不補充、勸奨退職、福祉施設の身分移行による退職手当債の活用	H18 66,500千円、H19 50,000千円借入 償還年数10年 据置2年	66,500	48,709	△2,474	△10,910	△16,937
市町村振興基金	←					→
6 第三セクターへの出資に対する出資債の活用	H18年度借入 償還年数15年 据置1年	237,500	△2,200	△18,265	△18,265	△18,265
第三セクター（振興公社）への出資	←	→				
18		△30,000				
P23（その他特記事項に記載）						
効果額						
※具体的項目欄右端の数字はP22「計画内容」番号と一致する。	304,000	61,509	24,261	△29,175	△35,202	△34,877

※ 指定管理者制度の導入に伴う効果額について

財政健全化計画を実施するにあたり、現在市直営で実施している事業について見直しを行い、指定管理者制度導入による効果を見込んでいます。

指定管理者については、すでに予定されている事業やこれから公募を行う事業も含まれていますが、財政状況の健全化を図るためにも必ず導入していく必要があり、導入する事業やその効果額等についてまとめると下記のとおりとなっています。

（単位：千円）

事業名	実施年度	効果額	
パークゴルフ場等公園管理	平成19年度～	2,462	収入の範囲内での指定管理（4,986－2,524） 歳入 パークゴルフコース使用料等 2,524 歳出 振興公社委託料等 4,986
神威岳スキー場	平成19年度～	25,070～ 42,517	索道（スキー場）事業に対する繰出金から公債費分を除いた運営費分（1/2と仮定）が指定管理による効果額
保養施設（かもい岳温泉）	平成19年度～	26,464～ 29,326	保養（かもい岳温泉）事業に対する繰出金から公債費分を除いた運営費分（全額と仮定）が指定管理による効果額
駐車公園附帯施設運営	平成19年度～	350	収入の範囲内での指定管理（9,184－8,834） 歳入 売店収入等 8,834 歳出 売店賄材料等 9,184
特別養護老人ホーム（しらかば荘）	平成20年度～	18,801	職員人件費の20%相当分を指定管理による効果額 H18歳入 192,279 20%分効果額 18,801 職員数削減効果 15人 普通会計外のため繰入金に算入
生活保護施設（親愛の家）	平成22年度～	18,405	職員人件費の20%相当分を指定管理による効果額 H18歳入 237,803 20%分効果額 18,405 職員数削減効果 14人

## 財政健全化計画実施計画と実施後の姿

### ①計画内容及び効果額

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<b>■ 歳入の確保</b>						
1 市税の確保	0	4,767	4,861	4,747	4,836	4,927
2 使用料・手数料の見直し	3,669	10,429	14,839	14,839	14,839	14,839
3 受益者負担の見直し	2,616	2,616	2,616	2,616	2,616	2,616
4 資産の有効活用 (公有資産の処分)	0	0	0	0	0	0
5 徴収強化	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
6 その他	304,000	92,109	24,861	-28,575	-34,602	-34,277
<b>■ 歳出の削減</b>						
7 人件費の削減(職員)	83,538	193,068	181,684	177,817	146,259	147,081
8 人件費の削減(特別職)	11,403	25,510	25,510	25,510	25,510	25,509
9 人件費の削減(議員)	3,248	18,167	18,668	18,668	18,668	18,668
10 人件費の削減(その他)	0	8,300	8,232	7,697	6,709	6,651
11 事務事業の見直し	5,276	5,276	5,276	5,276	5,276	5,276
12 内部管理経費の見直し	-4,790	20,180	20,121	19,652	16,825	16,728
13 指定管理等委託経費の見直し	11,354	31,183	52,564	60,889	76,560	77,133
14 公共施設の見直し	3,847	26,941	31,191	48,944	49,535	48,031
15 補助・交付金等(補助費等)の見直し	6,621	19,743	25,435	31,181	31,161	31,167
16 普通建設事業の見直し	0	9,946	-15,138	1,341	20,368	21,865
17 繰出金の削減	14,755	83,700	85,791	98,801	89,261	81,745
18 その他	135	-22,741	7,259	135	135	135
<b>効果額</b>	<b>446,672</b>	<b>530,194</b>	<b>494,770</b>	<b>490,538</b>	<b>474,956</b>	<b>469,094</b>
<b>計画所要額(不足額)</b>	<b>796,197</b>	<b>496,935</b>	<b>414,965</b>	<b>410,656</b>	<b>449,121</b>	<b>262,633</b>
<b>差引不足額</b>	<b>349,525</b>	<b>-33,259</b>	<b>-79,805</b>	<b>-79,882</b>	<b>-25,835</b>	<b>-206,461</b>
<b>累積不足額</b>	<b>349,525</b>	<b>316,266</b>	<b>236,461</b>	<b>156,579</b>	<b>130,744</b>	<b>-75,717</b>

(その他特記事項)

1. 病院事業の経営改善について～不良債務解消等に向けた取り組み

市立病院については、平成17年度末不良債務額が37,999千円発生しており、また診療報酬改正により入院収益の減収も見込まれるため、その解消に向け次の取り組みを行い、安定的な経営を行えるよう努力します。

- ・普通会計人件費削減内容に準じた削減による人件費の削減
- ・特殊勤務手当の見直しによる人件費の削減
- ・市が実施する「住民検診等」の市立病院受託実施による収入対策(19年度予定)
- ・近隣医療、介護関係機関との連携による入院患者診療報酬の減収対策
- ・療養病棟施設基準における院内体制整備等による各種報酬加算請求への取り組み
- ・北海道が示す「地域ケア整備構想」による療養病床の再検討

※詳細については、資料(1)：「市立病院事業会計運営状況」を参照

2. 第三セクターの見直し

市が出資する第三セクター法人は下記のとおりです。(平成18年3月31日現在)

法人名	設立年度	出資総額 (千円)	出資割合	職員数	損益決算書(千円)	
					総収益	当期利益(損失)
歌志内市土地開発公社	昭和48年	5,000	100%出資	4	2	△49
㈱歌志内振興公社	昭和59年	12,000	100%出資	84	450,697	8,684
㈱歌志内ショッピングセンター	平成10年	100,000	30%出資	1	8,548	△5,121
㈱エコバレー歌志内	平成11年	80,000	18.8%出資	29	580,251	△795,620

法人名	貸借対照表(千円)			貸付金	債務補償	損失補償
	資産合計	負債合計	資本又は正味財産			
歌志内市土地開発公社	23,340	0	23,340	無	無	無
㈱歌志内振興公社	30,354	19,563	10,791	無	無	無
㈱歌志内ショッピングセンター	142,814	46,603	96,211	無	無	無
㈱エコバレー歌志内	3,144,096	5,790,077	△2,645,981	無	無	無

上記第三セクターのうち、歌志内市土地開発公社については平成18年度において解散し、歌志内ショッピングセンターについては、テナント業者の経営状況がショッピングセンター全体の運営に大きく影響を与えることから、今後も安定的なテナント確保に向けて、商工会議所等関係機関と方策を検討して参ります。

㈱歌志内振興公社については、平成18年11月1日現在下記の施設等に合計62人の社員が配置されています。平成18年度末には市営施設である健康の村を振興公社が譲渡先となり、空知産炭地域総合発展基金活用事業による地域振興推進プロジェクトを実施する予定です。今後、振興公社は組織形態を大きく見直しながら経営陣の刷新、公務員体質の脱却を図り、「健康」と「温泉」、「食」をテーマとした公益事業、収益事業等の新規事業を積極的に展開する地域振興推進プロジェクトに重点を置いた経営を行っていくこととなります。また、従来行っている業務受託事業については、計画的に縮小しながら安定的な経営を行えるよう努力して参ります。

㈱歌志内振興公社社員配置表

単位：人

	H18.11.1	H19	H20	H21	H22
健康の村	16	8	8	8	8
かもい岳国際スキー場	17	9	0	0	0
しらかば荘	3	2	—	—	—
親愛の家	4	2	1	0	—
その他(総務課)	4	2	1	0	0
その他(市民生活課)	1	0	0	0	0
その他(保健福祉課)	5	3	1	0	0
その他(教育委員会)	9	5	3	0	0
その他(建設課)	1	0	0	0	0
本社	2	0	0	0	0
合計	62	31	14	8	8

### 3. その他公営企業の経営効率化（上水道、下水道、観光、介護サービス）

その他公営企業の経営効率化については、次のようにすすめていきます。

#### （上水道）

水道事業は、人口減少、施設の老朽化、水に対するニーズの多様化・高度化、新たな管理のあり方など多用な課題を抱える中、水道水の安全・安定的な供給及び経営の安定化を図るため、平成18年度から3市1町による中空知広域水道企業団（一部事務組合）により事業を行っています。

#### （下水道）

平成18年度からの水道事業広域化に伴い、下水道事業に関する事務のうち使用料の算定、納入通知書の発行、使用料の徴収等については、中空知広域水道企業団（一部事務組合）に委託し、事務の効率化を図っています。

また、事業継続には多額の経費を必要とすることから、受益者負担の原則に基づき平成18年度から使用料を30%引き上げ、さらに平成21年度から使用料を20%程度引き上げることとします。

#### （観光事業）

観光事業については、平成19年度より索道（スキー場）、保養（かもし岳温泉）ともに指定管理者制度の導入により経営改善に努めます。

#### （介護サービス事業）

特別養護老人ホームの運営については、平成20年度から現地社会福祉法人による指定管理者制度を導入、デイサービスセンターについては、平成21年度から指定管理者制度から建物の売却も含めた民営化を検討しています。

②健全化計画実施後の普通会計財政収支見通し

(単位：千円)

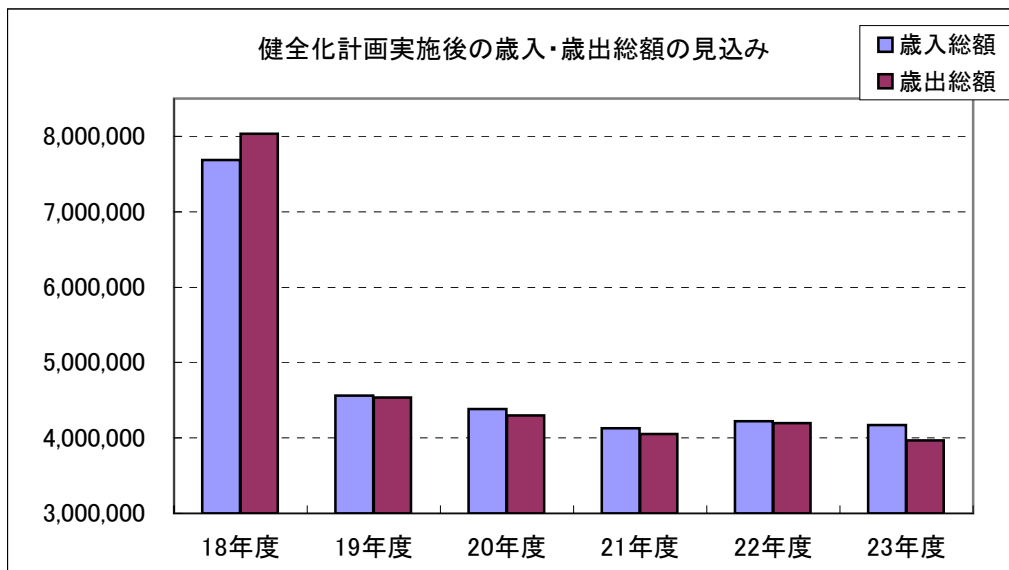
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<b>(歳入)</b>						
市税	250,532	284,544	275,852	262,068	255,064	247,832
地方交付税	2,584,428	2,504,177	2,388,711	2,211,520	2,085,759	2,068,428
分担金及び負担金	428,817	436,370	434,019	431,691	429,386	427,105
使用料及び手数料	434,888	364,945	362,642	357,465	352,368	347,351
国庫支出金	712,460	404,016	409,888	408,928	541,012	549,806
道支出金	85,967	89,305	89,305	89,305	89,305	89,305
繰入金	352,185	18,100	20,801	20,801	20,801	20,801
諸収入	1,011,809	203,181	203,165	149,112	149,112	145,992
地方債	565,100	162,400	101,200	107,200	206,800	187,400
その他	1,257,027	98,522	95,833	93,186	91,821	90,494
<b>(歳入合計)</b>	<b>7,683,213</b>	<b>4,565,560</b>	<b>4,381,416</b>	<b>4,131,276</b>	<b>4,221,428</b>	<b>4,174,514</b>
<b>(歳出)</b>						
義務的経費	4,279,203	2,606,808	2,478,720	2,362,916	2,214,324	2,010,972
うち人件費	1,034,056	958,441	887,434	865,224	861,880	721,859
うち扶助費	679,658	697,794	697,794	704,918	696,456	696,456
うち公債費	2,565,489	950,573	893,492	792,774	655,988	592,657
普通建設事業費	539,339	61,902	64,951	68,410	314,192	312,511
物件費	1,079,321	759,851	752,641	731,964	843,380	846,298
維持補修費	32,998	24,321	24,321	23,760	23,116	23,116
補助費等	1,229,265	422,688	408,822	398,031	377,665	383,602
繰出金	489,532	473,526	419,085	308,530	262,671	230,035
その他	383,080	183,205	153,071	157,783	160,245	161,519
<b>(歳出合計)</b>	<b>8,032,738</b>	<b>4,532,301</b>	<b>4,301,611</b>	<b>4,051,394</b>	<b>4,195,593</b>	<b>3,968,053</b>
<b>歳入歳出差引</b>	<b>-349,525</b>	<b>33,259</b>	<b>79,805</b>	<b>79,882</b>	<b>25,835</b>	<b>206,461</b>
<b>累積収支</b>	<b>-349,525</b>	<b>-316,266</b>	<b>-236,461</b>	<b>-156,579</b>	<b>-130,744</b>	<b>75,717</b>

※詳細については、資料(2)：「財政健全化収支計画」に記載

19年度以降の収支見通しの主な推計方法は以下の通りです。

- ・平成22年度国勢調査人口を4,500人と見込み推計をしています。
- ・推計に際し、人口減少率…年△2.9%、世帯減少率…年△1.5%、児童減少率…年△4.4%（それぞれ3か年の平均）を参考として推計しています。
- ・市税は年3.6%減、普通交付税は経常的経費を年4.6%減、その他の経費は別途算出し、結果として普通交付税は年平均4.7%減としました。
- ・特別交付税は、H19は8.6%減(530,00千円)、H20から△13.4%減(500,000千円)（H18当初予算比）として推計しました。
- ・地方債は、建設事業費に対応して積算しています。なお、減税補てん債は皆減、臨時財政対策債は、各年H18比10%減で見込んでいます。
- ・所得譲与税は皆減、地方特例交付金はH21から廃止としています。

(単位：千円)



### ③職員数の推移

単位：人

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通会計	147 (120)	129 (103)	124 (98)	124 (98)	121 (96)	101 (77)	97 (74)
特別会計	57	54	49	32	32	33	32
合計	204 (177)	183 (157)	173 (147)	156 (130)	153 (128)	134 (110)	129 (106)

※下段（ ）内数値は、消防職員を除いた職員数

(各年度末における職員数減の内訳)

退職者不補充	9	2	2	4	4
勸奨退職（見込）	1	1	1	1	1
指定管理による身分移行		14		14	
合計	10	17	3	19	5

※詳細については、資料（3）：「部門別職員数の推移」を参照

類似団体については消防が広域化（一部事務組合）されているため、職員数の推移にあたっては、消防職員を除いて推移させた。（ ）内数値が消防職員を除いた職員数。

(職員数比較)

H18-23比較（普通会計）	129→ 97	(△24.8%)
H18-23比較（特別会計）	54→ 32	(△40.7%)
H18-23比較（全会計）	183→129	(△29.5%)
H18-23類似団体比較（普通会計）	2.15倍→1.62倍	

(職員数比較：消防職員を除く)

H18-23比較（普通会計）	103→ 74	(△28.2%)
H18-23比較（特別会計）	54→ 32	(△40.7%)
H18-23比較（全会計）	157→106	(△32.5%)
H18-23類似団体比較（普通会計）	1.84倍→1.32倍	
※ 消防職員を除く類似団体職員数（H16）	56人	

### ④基本目標の達成見込み

基本目標	計画実施前（H17末）	計画実施後（H23末）
赤字再建団体転落回避（単年度収支不足額が標準財政規模の20%を超えない）	6か年で総額2,831百万円の債務	債務解消し、76百万円の黒字
職員数 (消防職員を除く)	普通会計 103名 全会計 157名	普通会計 74名 (28.2%削減) 全会計 106名 (32.5%削減)
職員数類似団体比較：普通会計 (消防職員を除く)	1.84倍	1.32倍
実質公債費比率	40.6% (3か年平均)	17.4% (3か年平均) (資料(4)：実質公債費負担の将来推計参照)
起債制限比率	27.4% (3か年平均)	5.7% (3か年平均)
普通建設事業の休止・凍結（最低限の事業実施）	今後必要と思われる一定程度の事業を想定	最低限の事業のみ実施（資料(5)：各年度普通会計建設予定事業参照）
普通建設事業に対する地方債の発行	今後必要と思われる一定程度の事業について発行	平成19～20年度の2か年について発行を抑制（資料(5)：各年度普通会計建設予定事業参照）
地方債現在高	標準財政規模の3.6倍	標準財政規模の2.6倍